



2026年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月19日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 裕之 TEL 03-3249-6335
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	85,024	28.4	10,762	21.1	12,535	39.2	11,937	43.7
2025年6月期	66,197	32.9	8,889	9.8	9,008	54.6	21,202	35.2

(注) 包括利益 2026年6月期 14,613百万円 (27.8%) 2025年6月期 20,244百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	224.08	—	10.5	8.8	12.7
2025年6月期	405.63	—	22.4	7.7	13.4

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 823百万円 2025年6月期 415百万円

(注) 当連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
前連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	145,674	117,904	80.8	2,208.46
2025年6月期	140,827	111,987	77.7	2,102.12

(参考) 自己資本 2026年6月期 117,651百万円 2025年6月期 109,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	10,807	5,915	7,976	54,577
2025年6月期	7,647	7,084	5,384	44,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	45.00	—	55.00	100.00	5,327	24.7	5.3
2026年6月期	—	55.00	—	70.00	125.00	6,659	55.8	5.8
2027年6月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		82.9	

3. 2027年 6月期の連結業績予想(2026年 7月 1日～2027年 6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	86,000	1.1	11,000	2.2	11,700	6.7	9,000	24.6	168.94

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2026年6月期	56,590,410 株	2025年6月期	56,590,410 株
2026年6月期	3,317,479 株	2025年6月期	3,316,677 株
2026年6月期	53,273,403 株	2025年6月期	52,269,558 株

(参考) 個別業績の概要

2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日 ~ 2026年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	10,707	103.4	9,866	119.3	10,315	128.8	10,214	140.2
2025年6月期	5,265	2.5	4,499	5.6	4,509	13.5	4,253	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	191.74	—
2025年6月期	81.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	63,369	49,634	78.3	931.71
2025年6月期	62,453	45,267	72.5	849.71

(参考) 自己資本 2026年6月期 49,634百万円 2025年6月期 45,267百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持して推移しました。一方で、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動などに注意する必要があります。このような経済環境のもと、当社グループにおいては資本コストを意識し、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は850億2千4百万円（前期比28.4%増）となり、営業利益は107億6千2百万円（前期比21.1%増）、経常利益は125億3千5百万円（前期比39.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は119億3千7百万円（前期比43.7%減）となりました。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けでは分譲の新規が好調に推移し、一般法人向けにおいては、官公庁向けのAI画像解析技術を活用した次世代セキュリティシステム一式を受注したことにより、売上高は158億9千万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は61億8千7百万円（前期比0.6%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他の事務用機器につきましては、カード機器では、主力の病院向けは回復傾向にあり、金融機関向けでは、即時キャッシュカード発行機の案件を獲得しました。その他事務用機器の鉄骨CADは、主力製品の切り替え期にあたり、売上高は24億5千4百万円（前期比21.0%減）、セグメント利益は3億1千万円（前期比62.7%減）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、業務用カッティングマシンは安定的に推移し、個人向けカッティングマシンでは、主力となる低価格の新製品を投入した結果、売上高は126億7千1百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益は5億6千2百万円（前期比21.6%増）となりました。

④ 計測機器

計測機器につきましては、前年並みに安定的に推移し、売上高は54億4千2百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は7億8千6百万円（前期比4.8%減）となりました。

⑤ 情報通信

情報通信につきましては、当期より連結子会社となりましたナカヨの通信機器事業が新たに増加したことにより、売上高は271億2百万円（前期比129.2%増）、セグメント利益は12億4千9百万円（前期比84.3%増）となりました。

⑥ 設計事業

設計事業につきましては、構造設計を安定的に受注し、大口の耐震診断を受注した結果、売上高は74億3千6百万円（前期比33.6%増）、セグメント利益は14億8千2百万円（前期比213.5%増）と好調に推移しました。

⑦ その他

その他につきましては、売上高は140億2千6百万円（前期比16.9%増）、セグメント利益は3億9千3百万円（前期比141.1%増）となりました。

2027年6月期の見通しにつきましては、国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかに回復することが見込まれますが、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の開発や販売、相乗効果が得られる販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備を図るとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

グローバルの社会課題である脱炭素事業を担う「株式会社アイグリーズ」の成長スピードを国内外ともに加速させ、情報通信事業では、M&Aでグループインした「岩崎通信機株式会社」と「株式会社ナカヨ」の融合を加速させ、グループシナジーを早期に実現することに重点注力していきます。

2027年6月期の業績予想といたしましては、売上高は860億円（前期比1.1%増）、営業利益は110億円（前期比2.2%増）、経常利益は117億円（前期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円（前期比24.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億4千6百万円増加し、1,456億7千4百万円となりました。主な要因は流動資産における現金及び預金97億7千万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産17億2千9百万円減少、商品及び製品13億2千1百万円増加、原材料及び貯蔵品10億1百万円減少、固定資産における建物及び構築物（純額）5億4千8百万円減少、土地22億2千1百万円減少等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億7千万円減少し、277億6千9百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金6億9千4百万円減少、未払法人税等17億3千3百万円増加、その他に含まれる預り金5億6千3百万円減少、固定負債における退職給付に係る負債4億9千8百万円減少等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて59億1千6百万円増加し、1,179億4百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益119億3千7百万円の計上、配当金58億6千万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は80.8%となり、前連結会計年度末の77.7%より増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して96億2千1百万円増加し544億1千2百万円となり、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3千万円及び連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額1億3千4百万円を加え545億7千7百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は108億7百万円（前連結会計年度は76億4千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益161億5千万円、減価償却費26億7千6百万円等の資金の増加要因に対して、固定資産売却益38億3千6百万円、法人税等の支払額27億1千8百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は59億1千5百万円（前連結会計年度は70億8千4百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入63億4千8百万円、投資事業組合からの分配による収入8億8千8百万円、有形固定資産の取得による支出15億1千6百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79億7千6百万円（前連結会計年度は53億8千4百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額58億3千1百万円の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期
自己資本比率（%）	81.2	83.2	85.2	77.7	80.8
時価ベースの自己資本比率（%）	97.3	135.9	119.8	88.7	98.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,997.1	3,830.3	1,425.1	189.4	624.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主の皆さまへの利益還元の姿勢をより明確にするため、DOE6%と配当性向50%のいずれか大きい金額を基準とし、財政状態、利益水準などを総合的に勘案したうえで利益配当を行うことを方針といたしております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当70円を、2026年9月25日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり55円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり125円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当70円、期末配当70円の合計140円の予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,055	54,825
受取手形、売掛金及び契約資産	17,822	16,092
リース投資資産	441	252
商品及び製品	9,729	11,051
仕掛品	1,695	1,862
未成工事支出金	53	56
原材料及び貯蔵品	5,786	4,784
前払費用	878	610
短期貸付金	977	406
その他	849	1,015
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	83,265	90,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,638	21,267
減価償却累計額	△17,073	△17,251
建物及び構築物（純額）	4,565	4,016
機械装置及び運搬具	7,515	7,590
減価償却累計額	△6,172	△6,458
機械装置及び運搬具（純額）	1,343	1,132
工具、器具及び備品	13,716	13,860
減価償却累計額	△12,091	△12,717
工具、器具及び備品（純額）	1,625	1,143
土地	24,089	21,868
リース資産	1,476	1,596
減価償却累計額	△768	△924
リース資産（純額）	708	672
建設仮勘定	483	122
その他（純額）	324	341
有形固定資産合計	33,139	29,295
無形固定資産		
のれん	1,584	1,548
リース資産	1	0
ソフトウェア	1,027	1,803
その他	730	686
無形固定資産合計	3,344	4,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,138	5,997
関係会社株式	7,514	7,527
長期貸付金	276	40
繰延税金資産	3,946	2,851
退職給付に係る資産	2,682	3,658
その他	1,642	1,450
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	21,078	21,403
固定資産合計	57,562	54,738
資産合計	140,827	145,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,851	6,157
リース債務	359	305
未払金	1,539	1,618
未払費用	753	877
未払法人税等	1,574	3,308
前受金	153	534
契約負債	2,557	2,895
賞与引当金	690	557
製品保証引当金	182	130
受注損失引当金	37	51
有償支給取引に係る負債	157	138
その他	1,708	1,172
流動負債合計	16,565	17,748
固定負債		
リース債務	705	488
繰延税金負債	5,982	4,707
退職給付に係る負債	4,259	3,761
その他	1,327	1,064
固定負債合計	12,274	10,021
負債合計	28,840	27,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	19,648	19,723
利益剰余金	82,728	88,188
自己株式	△1,676	△1,678
株主資本合計	105,700	111,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	1,169
為替換算調整勘定	3,188	4,141
退職給付に係る調整累計額	33	1,107
その他の包括利益累計額合計	3,765	6,418
非支配株主持分	2,522	253
純資産合計	111,987	117,904
負債純資産合計	140,827	145,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	66,197	85,024
売上原価	35,853	51,458
売上総利益	30,343	33,565
販売費及び一般管理費		
役員報酬	658	631
給与及び手当	6,220	7,196
賞与	1,527	1,844
賞与引当金繰入額	183	255
退職給付費用	365	416
その他	12,498	12,458
販売費及び一般管理費合計	21,454	22,802
営業利益	8,889	10,762
営業外収益		
受取利息	134	198
受取配当金	63	95
持分法による投資利益	415	823
為替差益	—	574
その他	118	156
営業外収益合計	731	1,848
営業外費用		
支払利息	40	17
為替差損	482	—
支払手数料	22	28
その他	67	30
営業外費用合計	613	76
経常利益	9,008	12,535
特別利益		
投資有価証券売却益	110	19
固定資産売却益	533	3,836
関係会社株式売却益	240	45
負ののれん発生益	17,878	—
貸倒引当金戻入額	—	9
段階取得に係る差益	449	—
その他	—	8
特別利益合計	19,212	3,919
特別損失		
固定資産除却損	34	50
固定資産売却損	430	—
投資有価証券売却損	148	—
投資有価証券評価損	419	—
棚卸資産除却損	2	69
事業構造改善費用	848	37
段階取得に係る差損	5,164	—
債権整理損	—	138
その他	31	8
特別損失合計	7,081	303
税金等調整前当期純利益	21,139	16,150
法人税、住民税及び事業税	4,028	4,474
法人税等調整額	△4,095	△283
法人税等合計	△66	4,190
当期純利益	21,206	11,960
非支配株主に帰属する当期純利益	3	22
親会社株主に帰属する当期純利益	21,202	11,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	21,206	11,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	568
為替換算調整勘定	△1,058	916
退職給付に係る調整額	△60	1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	113	94
その他の包括利益合計	△961	2,652
包括利益	20,244	14,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,240	14,590
非支配株主に係る包括利益	3	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,958	66,054	△4,707	75,305
当期変動額					
剰余金の配当			△4,528		△4,528
親会社株主に帰属する当期純利益			21,202		21,202
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動		11,021		3,035	14,056
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△331			△331
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	10,690	16,673	3,030	30,394
当期末残高	5,000	19,648	82,728	△1,676	105,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	4,110	111	4,726	482	80,514
当期変動額						
剰余金の配当						△4,528
親会社株主に帰属する当期純利益						21,202
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株式交換による変動						14,056
連結子会社株式の取得による持分の増減					2,236	2,236
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△196	△528
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39	△922	△78	△961		△961
当期変動額合計	39	△922	△78	△961	2,039	31,473
当期末残高	543	3,188	33	3,765	2,522	111,987

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	19,648	82,728	△1,676	105,700
当期変動額					
剰余金の配当			△5,860		△5,860
親会社株主に帰属する当期純利益			11,937		11,937
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株式交換による変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動		△47	△138		△185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		122			122
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△479		△479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	75	5,459	△2	5,533
当期末残高	5,000	19,723	88,188	△1,678	111,233

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	3,188	33	3,765	2,522	111,987
当期変動額						
剰余金の配当						△5,860
親会社株主に帰属する当期純利益						11,937
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株式交換による変動						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結範囲の変動						△185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,269	△2,146
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減						△479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	626	952	1,073	2,652		2,652
当期変動額合計	626	952	1,073	2,652	△2,269	5,916
当期末残高	1,169	4,141	1,107	6,418	253	117,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,139	16,150
減価償却費	2,219	2,676
のれん償却額	188	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	38	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	419	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	28	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	45
受取利息及び受取配当金	△198	△289
支払利息	40	17
持分法による投資損益 (△は益)	△415	△823
固定資産売却損益 (△は益)	△102	△3,836
関係会社株式売却損益 (△は益)	△240	△45
負ののれん発生益	△17,878	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	4,714	—
事業構造改善費用	848	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△173	276
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,112	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△764	△572
未払金の増減額 (△は減少)	△54	83
前受金の増減額 (△は減少)	13	412
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△27	△82
その他	579	△325
小計	11,362	13,343
利息及び配当金の受取額	411	237
利息の支払額	△40	△17
特別退職金の支払額	△834	—
事業構造改善費用の支払額	—	△37
法人税等の支払額	△3,918	△2,718
法人税等の還付額	666	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,647	10,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220	△399
定期預金の払戻による収入	250	259
有形固定資産の売却による収入	8,849	6,348
有価証券の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の売却による収入	1,460	12
有形固定資産の取得による支出	△3,308	△1,516
無形固定資産の取得による支出	△401	△412
有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△98	△103
関係会社株式の取得による支出	△111	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,742	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,694	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	183	201
貸付けによる支出	△734	△69
貸付金の回収による収入	67	881
投資事業組合からの分配による収入	—	888
その他	△803	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,084	5,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△110	—
長期借入金の返済による支出	△23	—
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△4,585	△5,831
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648	△2,146
その他	△16	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,384	△7,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577	874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,769	9,621
現金及び現金同等物の期首残高	36,021	44,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	134
現金及び現金同等物の期末残高	44,790	54,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「計測機器」、「情報通信」、「設計事業」の6つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器」は、計測機器の開発・製造及び販売を行っております。

「情報通信」は、情報通信機器の開発・製造及び販売を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	15,201	3,105	13,492	5,004	11,825	5,566	54,196	12,000	66,197	—	66,197
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	85	7	6	—	—	2	101	280	382	△382	—
計	15,287	3,112	13,498	5,004	11,825	5,569	54,298	12,281	66,579	△382	66,197
セグメント 利益	6,150	831	462	826	678	472	9,421	163	9,584	△694	8,889
セグメント 資産	4,928	1,569	12,761	3,766	28,856	4,290	56,173	26,193	82,366	58,460	140,827
その他の項目											
減価償却費 及びのれん の償却額	65	27	822	125	357	87	1,485	700	2,186	221	2,407
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	118	16	345	102	342	76	1,001	2,321	3,322	462	3,785

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,890	2,454	12,671	5,442	27,102	7,436	70,998	14,026	85,024	—	85,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	7	8	—	186	2	295	312	607	△607	—
計	15,979	2,462	12,680	5,442	27,289	7,438	71,293	14,338	85,631	△607	85,024
セグメント利益	6,187	310	562	786	1,249	1,482	10,578	393	10,971	△208	10,762
セグメント資産	5,738	2,277	9,971	3,687	27,956	5,846	55,477	28,926	84,404	61,269	145,674
その他の項目											
減価償却費及びのれんの償却額	83	64	560	272	793	84	1,860	846	2,706	89	2,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	75	156	97	386	72	845	810	1,656	272	1,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、コールセンター事業、印刷システム事業、不動産事業等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△672	△800
全社費用※	△22	592
合計	△694	△208

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に現金及び預金等）であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	2,102.12円	2,208.46円
1株当たり当期純利益金額	405.63円	224.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,202	11,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	21,202	11,937
期中平均株式数 (千株)	52,269	53,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。